

# 半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

荒川化学工業株式会社

2 6 9 0 6 5

第78期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

# 目 次

	頁
第78期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【中間連結財務諸表等】 .....	13
2 【中間財務諸表等】 .....	46
第6 【提出会社の参考情報】 .....	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	65
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成19年12月17日

**【中間会計期間】** 第78期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 荒川化学工業株式会社

**【英訳名】** ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 末 村 長 弘

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

**【電話番号】** 06(6209)8500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務統轄部長 山 中 勝 之

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

**【電話番号】** 06(6209)8500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務統轄部長 山 中 勝 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	27,001,715	29,868,637	32,088,466	55,991,158	61,663,774
経常利益 (千円)	1,261,528	1,402,199	1,653,681	2,563,376	2,908,355
中間(当期)純利益 (千円)	732,239	821,679	946,166	1,329,113	1,637,759
純資産額 (千円)	31,611,386	36,490,072	37,772,865	34,666,169	37,062,650
総資産額 (千円)	56,724,792	63,378,246	65,386,777	62,012,959	67,732,682
1株当たり純資産額 (円)	2,002.35	1,721.66	1,789.40	2,063.56	1,759.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.38	40.79	46.98	81.80	81.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	54.7	55.1	55.9	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	983,695	△ 794,788	3,199,140	1,015,067	△1,238,650
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,476,761	△ 986,052	△1,274,060	△4,637,427	△2,637,473
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,578	460,740	△2,120,955	1,923,228	2,502,328
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,300,605	2,414,590	2,234,623	3,746,672	2,396,506
従業員数 (人)	969	1,130	1,172	1,084	1,128
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,416,255	24,887,041	26,204,959	48,183,067	51,389,786
経常利益 (千円)	874,668	961,903	1,046,788	1,885,029	2,112,292
中間(当期)純利益 (千円)	608,207	689,774	706,000	1,243,326	1,359,790
資本金 (千円)	2,365,300	3,128,300	3,128,300	3,128,300	3,128,300
発行済株式総数 (株)	15,792,000	20,150,400	20,150,400	16,792,000	20,150,400
純資産額 (千円)	30,140,924	32,853,322	33,315,107	32,925,961	33,220,273
総資産額 (千円)	50,483,028	55,733,894	56,677,932	53,659,793	58,203,617
1株当たり純資産額 (円)	1,909.21	1,631.14	1,654.19	1,959.90	1,649.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.53	34.25	35.05	76.59	67.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	20.00	24.00
自己資本比率 (%)	59.7	58.9	58.8	61.4	57.1
従業員数 (人)	650	650	653	645	642

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第77期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 提出会社は、平成18年4月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

5 第77期の1株当たり配当額には創業130周年記念配当4円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)、連結子会社10社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製紙用薬品事業	297
工業用樹脂事業	869
その他事業	6
合計	1,172

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	653
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、輸出および生産は緩やかながらも増加、また、企業収益も改善し、設備投資も引き続き増加するなど、回復を続けました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、世界経済は米国経済で減速感が見られるものの、中国をはじめとするアジア主要国では景気の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだの需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は320億88百万円（前中間連結会計期間比7.4%増）、営業利益は14億50百万円（同12.9%増）、経常利益は16億53百万円（同17.9%増）となりました。また、中間純利益は9億46百万円（同15.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 製紙用薬品事業

国内製紙業界は、需要の伸び悩みが見られ、ほぼ横ばいとなりました。一方、中国製紙業界では、需要の拡大が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、中国の子会社が紙力増強剤の拡販により貢献したことなどから、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、製品コストの削減や、海外での拡販などにより、増益となりました。

その結果、売上高は112億92百万円（同6.1%増）、営業利益は6億62百万円（同29.8%増）となりました。

#### ② 工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、概ね堅調に推移しました。また、電子工業業界は、在庫調整が一巡しつつあり、需要が回復傾向にあります。このような環境のもと、当事業におきましては、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂、粘着・接着剤用樹脂および電子材料用樹脂の売上が順調に推移しました。しかしながら、精密部品洗浄剤は低調に推移しました。また、ペルノックス(株)におきましては、電子材料用配合製品等が堅調に推移し、売上が増加しました。海外の子会社におきましても、全般的に売上が堅調に推移し、中国での印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂の売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、電子材料関連分野や海外での拡販などにより、増益となりました。

その結果、売上高は204億81百万円（同8.8%増）、営業利益は7億57百万円（同1.8%増）となりました。

### ③ その他事業

洗浄機械の売上が減少しましたが、利益面ではその他の分野で補い、僅かに増益となりました。

その結果、売上高は3億13百万円（同21.7%減）、営業利益は30百万円（同1.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

製紙用薬品、工業用樹脂とも売上が増加しました。特に工業用樹脂では、オフセットインキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの売上が伸長しました。また、電子材料用樹脂及び電子材料用配合製品等の売上も増加しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、製品コストの削減や、高付加価値製品の拡販などにより、増加となりました。

その結果、当所在地の売上高は280億22百万円（同4.6%増）、営業利益は10億51百万円（同12.3%増）となりました。

#### ② アジア

製紙用薬品、工業用樹脂とも売上が大幅に増加しました。製紙用薬品におきましては、中国の子会社が紙力増強剤の拡販により増加しました。また、工業用樹脂においては、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂の売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、各製品の拡販などにより、増加となりました。

その結果、当所在地の売上高は36億97百万円（同36.3%増）、営業利益は3億77百万円（同15.9%増）となりました。

#### ③ 米国

工業用樹脂が低調に推移し、当所在地の売上高は3億68百万円（同0.8%減）、営業利益は21百万円（同4.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1億61百万円減少し、当中間連結会計期間末には22億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、31億99百万円（前中間連結会計期間は7億94百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前中間純利益（15億8百万円）や減価償却費（9億89百万円）および棚卸資産の減少（26億24百万円）などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少（10億74百万円）および法人税等の支払額（7億9百万円）などで減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、12億74百万円（前中間連結会計期間は9億86百万円の減少）となりました。これは、ペルノックス(株)における整備事業などの固定資産取得等による支出（12億34百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、21億20百万円（前中間連結会計期間は4億60百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の返済（16億14百万円）や配当金の支払（2億81百万円）などによります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	98,610	△ 1.4
工業用樹脂事業	74,923	△ 0.5
合計	173,533	△ 1.0

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	11,292,479	+6.1
工業用樹脂事業	20,481,988	+8.8
その他事業	313,999	△ 21.7
合計	32,088,466	+7.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙株	5,621,942	18.8	5,802,481	18.1

3 提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
製紙用薬品	6,812,153	+1.9
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	8,069,220	+7.4
粘着・接着剤用樹脂	3,581,718	+11.8
その他	2,720,619	+2.6
製品計	21,183,710	+5.6
商品	5,021,249	+3.9
合計	26,204,959	+5.3

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等に重要な変更もしくは、解約等はありません。また、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社とペルノックス㈱がおこなっております。

中期5ヵ年経営計画に基づき、研究部門を機能別組織から事業別組織とし、顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、新事業の早期実績化、次代を担う事業創生にも鋭意研究開発活動を展開しております。その分野は製紙用薬品、印刷インキ・塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、紫外線・電子線硬化型樹脂、電子材料用樹脂およびその配合製品、プラスチック添加剤、液晶関連材料、精密部品洗浄剤およびその関連機器など多岐にわたっております。

研究開発スタッフは218人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当中間連結会計期間の研究開発費は12億20百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

#### (1) 製紙用薬品事業

製紙業界では、環境保全、国際競争力のアップを目的に、古紙原料や填料の使用比率を高めつつ、紙製品の軽量化、薄物化が進んでいます。これらの動きに対応した、より紙の強度を高める新規な紙力増強剤を開発し、国内のみならず中国市場においても実績化が進んでいます。また、古紙原料（DIP）の使用量を多くしても耐印刷にじみ性が良好である新規な表面サイズ剤を開発しました。

シリコーン樹脂は、剥離紙用途の高機能化・無溶剤化に対応した開発を進め、新たな分野としてテキスタイル用途も実績化しました。

当事業に係る研究開発費は3億27百万円であります。

#### (2) 工業用樹脂事業

① 塗料・コーティング用樹脂：カール性を抑制した紫外線硬化型樹脂の開発を進め、フィルムコーティング分野での実績が拡大しました。また、環境対応型の水系紫外線硬化型樹脂の開発を進め、新たな製品のラインアップの強化に努めました。高硬度かつ高加工性の特長を活かしたポリエステル樹脂の開発を進め、缶塗料分野等での実績が拡大しました。ポリウレタン樹脂は包装グラビアインキ用に加え、自動車用・携帯機器用コーティング剤にも開発を進めています。

② 粘着・接着剤用樹脂：粘着剤および接着剤業界のVOC規制に対応した“環境配慮型”樹脂エマルジョン（完全無溶剤タイプ、芳香族溶剤フリータイプ）において、より厳しくなりつつある顧客ニーズに対応するべく品質の向上に努めており、前期に引き続き着実に伸張しております。

③ その他：有機・無機ハイブリッド樹脂においては、ディスプレイ用途、プリント基板用途において販売を開始しており、着実に成長しています。

はんだにおいては、最新の半導体パッケージ製造工程でボイドの発生を低減することができ、接合信頼性を大きく向上できるバンプ形成用の鉛フリークリームはんだを開発し、サンプルの提供を開始しました。

また、鉛フリーはんだへの転換が進んでおります半導体パッケージ製造工程のフラックス洗浄において、フリップチップパッケージ等の狭隙間洗浄に適した洗浄剤を開発し、上市しました。

電子材料用分野では、コンデンサー用樹脂、フラットパネルディスプレイ用のフィルムコーティング剤、一般工業用材料分野では、真空注型用ウレタン樹脂などにおいて、品種の拡充と高性能化を達成し、実績が拡大いたしました。

当事業に係る研究開発費は8億93百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

ペルノックス㈱における電子材料用樹脂製造設備および本社・開発センターの新設につきましては、平成19年8月に完了いたしました。

これにより、ペルノックス㈱の増産体制が整備されるとともに、開発部門の移転による集約化が実現し、高効率な経営が図れるものと考えております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	20,150,400	20,150,400	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	20,150.4	—	3,128,300	—	3,350,082

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,286.4	6.38
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,021.2	5.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940.8	4.67
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	918.1	4.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	588.9	2.92
荒川 彦 二	大阪府豊中市	420.4	2.09
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	406.0	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	397.0	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	396.4	1.97
高橋 忍	兵庫県芦屋市	360.4	1.79
計	—	6,736.0	33.43

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,079,500	200,795	—
単元未満株式	普通株式 60,400	—	—
発行済株式総数	20,150,400	—	—
総株主の議決権	—	200,795	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業(株)	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	10,500	—	10,500	0.0
計	—	10,500	—	10,500	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,472	1,520	1,557	1,524	1,451	1,345
最低(円)	1,345	1,388	1,443	1,362	1,202	1,251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,465,660		2,316,333		2,457,576	
2 受取手形及び売掛金	※5	24,562,648		26,303,888		25,846,755	
3 有価証券	※1	3,000		—		—	
4 たな卸資産		9,008,270		9,235,991		11,685,719	
5 その他		1,311,751		1,270,938		1,302,516	
貸倒引当金		△118,181		△118,783		△120,515	
流動資産合計		37,233,148	58.7	39,008,367	59.7	41,172,051	60.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,4						
(1) 建物及び構築物		5,911,828		7,244,710		5,988,253	
(2) 機械装置 及び運搬具		5,636,596		5,850,279		5,807,946	
(3) 土地		5,241,312		5,241,645		5,241,471	
(4) その他		1,641,754	18,431,490	826,711	19,163,345	1,727,873	18,765,543
2 無形固定資産							
(1) のれん		432,464		216,232		324,348	
(2) その他		368,385	800,849	497,761	713,993	506,021	830,369
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	6,287,152		5,793,572		6,320,924	
(2) その他		904,827		724,605		721,658	
貸倒引当金		△279,221	6,912,758	△17,105	6,501,072	△77,863	6,964,719
固定資産合計		26,145,097	41.3	26,378,410	40.3	26,560,631	39.2
資産合計		63,378,245	100.0	65,386,777	100.0	67,732,682	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1,5	12,165,863		12,327,265		13,346,125	
2 短期借入金	※1	7,204,410		7,460,548		8,958,252	
3 未払法人税等		612,126		371,304		717,921	
4 役員賞与引当金		13,000		16,000		34,555	
5 設備支払手形	※5	73,012		230,104		78,573	
6 その他		3,422,866		3,541,265		3,453,824	
流動負債合計		23,491,277	37.1	23,946,486	36.6	26,589,250	39.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	210,000		703,799		870,800	
2 退職給付引当金		1,997,913		1,993,126		2,016,685	
3 役員退職給与引当金		294,516		—		316,012	
4 その他		894,467		970,501		877,285	
固定負債合計		3,396,896	5.3	3,667,426	5.6	4,080,782	6.0
負債合計		26,888,173	42.4	27,613,912	42.2	30,670,032	45.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,128,300	4.9	3,128,300	4.8	3,128,300	4.6
2 資本剰余金		3,350,082	5.3	3,350,082	5.1	3,350,082	4.9
3 利益剰余金		26,110,875	41.2	27,389,742	41.9	26,725,542	39.5
4 自己株式		△ 7,942	△0.0	△ 9,964	△0.0	△ 9,230	△0.0
株主資本合計		32,581,315	51.4	33,858,160	51.8	33,194,694	49.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,053,419	3.2	1,621,690	2.5	1,952,351	2.9
2 為替換算調整勘定		41,810	0.1	558,502	0.8	299,025	0.4
評価・換算差額等 合計		2,095,229	3.3	2,180,192	3.3	2,251,376	3.3
III 少数株主持分		1,813,528	2.9	1,734,513	2.7	1,616,580	2.4
純資産合計		36,490,072	57.6	37,772,865	57.8	37,062,650	54.7
負債純資産合計		63,378,245	100.0	65,386,777	100.0	67,732,682	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,868,637	100.0		32,088,466	100.0	61,663,774	100.0	
II 売上原価			23,643,933	79.2		25,605,488	79.8	48,882,411	79.3	
売上総利益			6,224,704	20.8		6,482,978	20.2	12,781,363	20.7	
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		1,463,417			1,515,543		2,966,568			
2 一般管理費		3,477,043	4,940,460	16.5	3,517,113	5,032,656	15.7	6,983,533	9,950,101	16.1
営業利益			1,284,244	4.3		1,450,322	4.5		2,831,262	4.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		10,178			8,868		17,147			
2 受取配当金		38,626			51,773		74,019			
3 受取技術料		53,285			58,733		134,325			
4 不動産賃貸料		29,434			39,128		59,464			
5 持分法による 投資利益		39,446			53,900		86,076			
6 受取保険金収益		—			59,545		—			
7 為替差益		14,762			46,029		46,598			
8 その他		21,198	206,929	0.7	34,693	352,669	1.1	83,196	500,825	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		45,589			93,722		130,902			
2 棚卸資産評価損		—			—		207,997			
3 商品等廃棄損		28,628			39,322		48,389			
4 その他		14,757	88,974	0.3	16,266	149,310	0.4	36,444	423,732	0.7
経常利益			1,402,199	4.7		1,653,681	5.2		2,908,355	4.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3,566			23		3,283			
2 投資有価証券売却益		510			—		510			
3 貸倒引当金戻入益		6,511	10,587	0.0	3,324	3,347	0.0	5,664	9,457	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	10,399			52,436		28,235			
2 固定資産評価損	※4	—			—		595			
3 事業所移転費用	※5	—	10,399	0.0	96,057	148,493	0.5	—	28,830	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,402,387	4.7		1,508,535	4.7		2,888,982	4.7
法人税、住民税 及び事業税		570,109			381,600		1,207,550			
法人税等調整額		△ 89,675	480,434	1.6	130,377	511,977	1.6	△ 74,116	1,133,434	1.8
少数株主利益			100,274	0.3		50,392	0.2		117,789	0.2
中間(当期)純利益			821,679	2.8		946,166	2.9		1,637,759	2.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	25,482,066	△ 3,842	31,956,606
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 167,870		△ 167,870
取締役賞与(注)			△ 25,000		△ 25,000
中間純利益			821,679		821,679
自己株式の取得				△ 4,100	△ 4,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	628,809	△ 4,100	624,709
平成18年9月30日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	26,110,875	△ 7,942	32,581,315

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高(千円)	2,625,247	84,316	2,057,612	36,723,781
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 167,870
取締役賞与(注)				△ 25,000
中間純利益				821,679
自己株式の取得				△ 4,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 571,828	△ 42,506	△ 244,084	△ 858,418
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 571,828	△ 42,506	△ 244,084	△ 233,709
平成18年9月30日残高(千円)	2,053,419	41,810	1,813,528	36,490,072

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	26,725,542	△ 9,230	33,194,694
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 281,965		△ 281,965
中間純利益			946,166		946,166
自己株式の取得				△ 734	△ 734
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	664,201	△ 734	663,467
平成19年9月30日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	27,389,742	△ 9,964	33,858,160

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高(千円)	1,952,351	299,025	1,616,580	37,062,650
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 281,965
中間純利益				946,166
自己株式の取得				△ 734
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 330,661	259,477	117,933	46,749
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 330,661	259,477	117,933	710,216
平成19年9月30日残高(千円)	1,621,690	558,502	1,734,513	37,772,865

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	25,482,066	△ 3,842	31,956,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 369,283		△ 369,283
取締役賞与(注)			△ 25,000		△ 25,000
当期純利益			1,637,759		1,637,759
自己株式の取得				△ 5,388	△ 5,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,243,476	△ 5,388	1,238,088
平成19年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	26,725,542	△ 9,230	33,194,694

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高(千円)	2,625,247	84,316	2,057,612	36,723,781
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 369,283
取締役賞与(注)				△ 25,000
当期純利益				1,637,759
自己株式の取得				△ 5,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 672,896	214,709	△ 441,032	△ 899,219
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 672,896	214,709	△ 441,032	338,869
平成19年3月31日残高(千円)	1,952,351	299,025	1,616,580	37,062,650

(注) 1 剰余金の配当のうち167,870千円は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 取締役賞与の全額は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,402,387	1,508,535	2,888,982
減価償却費		883,250	989,287	1,832,914
のれん償却額		140,376	108,116	248,492
貸倒引当金の増減額		△ 3,963	△ 65,558	△ 205,675
役員賞与引当金の増減額		13,000	△ 18,632	34,555
退職給付引当金の増減額		21,527	△ 23,559	40,299
役員退職給与引当金の 増減額		21,536	△ 316,012	43,032
投資その他の資産の 評価損		—	—	595
投資有価証券売却損益		△ 510	—	△ 510
固定資産除売却損益		6,833	52,413	24,952
受取利息及び受取配当金		△ 48,804	△ 60,641	△ 91,166
支払利息		45,589	93,722	130,902
持分法による投資損益		△ 39,446	△ 53,900	△ 86,076
為替差損益		△ 60	46	27
事業所移転費用		—	96,057	—
売上債権の増減額		△ 3,417,526	△ 365,865	△ 4,643,537
たな卸資産の増減額		△ 548,664	2,624,122	△ 3,124,321
仕入債務の増減額		1,273,983	△ 1,074,597	2,408,065
未払消費税等の増減額		2,118	73,837	4,764
役員賞与支払額		△ 25,000	—	△ 25,000
その他		65,978	354,890	464,179
小計		△ 207,396	3,922,261	△ 54,527
利息及び配当金の受取額		91,289	128,435	132,071
利息の支払額		△ 42,882	△ 99,500	△ 126,951
事業所移転費用の支払額		—	△ 42,438	—
法人税等の支払額		△ 635,799	△ 709,618	△ 1,189,243
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 794,788	3,199,140	△ 1,238,650

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		390,000	△ 20,640	380,000
有価証券の償還及び売却 による収入		500,000	—	503,000
有形固定資産の取得 による支出		△ 1,352,364	△ 1,214,986	△ 2,436,727
有形固定資産の売却 による収入		27,989	7,233	31,574
投資有価証券の取得 による支出		△ 209,545	△ 10,184	△ 366,319
投資有価証券の売却 による収入		1,010	—	1,010
無形固定資産の取得 による支出		△ 41,136	△ 19,856	△ 188,032
子会社株式等の取得 による支出		△ 345,150	—	△ 528,064
投資その他の資産の 取得による支出		△ 9,752	△ 83,911	△ 22,936
投資その他の資産の 売却による収入		5,421	10,903	45,200
設備支払手形の増減額		△ 11,261	151,531	△ 5,700
その他		58,736	△ 94,150	△ 50,479
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 986,052	△ 1,274,060	△ 2,637,473
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		793,210	△ 1,614,380	2,899,752
長期借入れによる収入		—	—	966,880
長期借入金の返済による 支出		△ 156,000	△ 223,875	△ 883,900
自己株式の取得による 支出		△ 4,100	△ 734	△ 5,388
親会社による配当金の 支払額		△ 167,870	△ 281,966	△ 369,283
少数株主への配当金の 支払額		△ 4,500	—	△ 105,733
財務活動による キャッシュ・フロー		460,740	△ 2,120,955	2,502,328
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 11,982	33,992	23,629
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		△ 1,332,082	△ 161,883	△ 1,350,166
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,746,672	2,396,506	3,746,672
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,414,590	2,234,623	2,396,506

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数(10社)                      南通荒川化学工業有限公司                      日本ペルノックス㈱                      高压化学工業㈱                      広西荒川化学工業有限公司                      台湾荒川化学工業股份有限公司                      梧州荒川化学工業有限公司                      荒川ケミカル(米国)社                      カクタマサービス㈱                      香港荒川ケミカル社                      厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>非連結子会社の数(1社)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社の数(10社)                      南通荒川化学工業有限公司                      ペルノックス㈱                      高压化学工業㈱                      梧州荒川化学工業有限公司                      広西荒川化学工業有限公司                      台湾荒川化学工業股份有限公司                      荒川ケミカル(米国)社                      カクタマサービス㈱                      香港荒川ケミカル社                      厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>非連結子会社の数(1社)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社の数(10社)                      南通荒川化学工業有限公司                      日本ペルノックス㈱                      高压化学工業㈱                      梧州荒川化学工業有限公司                      広西荒川化学工業有限公司                      台湾荒川化学工業股份有限公司                      荒川ケミカル(米国)社                      カクタマサービス㈱                      香港荒川ケミカル社                      厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>非連結子会社の数(1社)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      荒川ケミカル(タイランド)社                      荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社</p> <p>持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      荒川ケミカル(タイランド)社                      荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社</p> <p>持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      荒川ケミカル(タイランド)社                      荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社</p> <p>持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>南通荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち、下記会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>南通荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>南通荒川化学工業有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 荒川ケミカル(米国)社 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>旧定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によってお ります。 ただし、自社利用 のソフトウェアにつ いては、社内におけ る利用可能期間(5 年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権につ いては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能 見込額を計上して おります。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に 備えるため支給見込額 に基づき当中間連結会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上して おります。</p>	<p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子 会社は、法人税法の改 正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した ものについては、償却 可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年 間で均等償却する方 法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営 業利益、経常利益及び 税金等調整前中間純利 益は、それぞれ 125,508千円減少して おります。</p> <p>なお、セグメント情 報に与える影響につ いては、当該箇所に記 載して おります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に 備えるため支給見込額 に基づき当連結会計年 度末において発生して いると認められる額を 計上して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>—</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金 —</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づき中間連結会計期間末又は連結会計年度末の要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。</p> <p>なお、同日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は固定負債「その他」に含めて表示しており、対象となる役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、34,676,544千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、35,446,070千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんとして表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「商品等廃棄損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「商品等廃棄損」の金額は3,030千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額として表示しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																		
※1 担保資産	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>161,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>518,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>187,275千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>868,124千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 30,000千円)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>57,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>41,586千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務(買掛金)</td> <td>1,200,581千円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券3,000千円および投資有価証券7,000千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	機械装置	161,943千円	土地	518,900千円	投資有価証券	187,275千円	計	868,124千円	長期借入金	30,000千円	短期借入金	57,360千円	支払手形	41,586千円	仕入債務(買掛金)	1,200,581千円	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>164,200千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>仕入債務(買掛金)</td> <td>1,118,893千円</td> </tr> </table> <p>なお、投資その他資産の投資有価証券7,000千円およびその他5,433千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	投資有価証券	164,200千円	仕入債務(買掛金)	1,118,893千円	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>76,331千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>518,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>187,158千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>782,389千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,400千円</td> </tr> </table> <p>(内、1年以内返済予定 8,400千円)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>44,631千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務(買掛金)</td> <td>1,251,123千円</td> </tr> </table> <p>なお、投資その他資産の投資有価証券7,000千円およびその他5,433千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	機械装置	76,331千円	土地	518,900千円	投資有価証券	187,158千円	計	782,389千円	長期借入金	8,400千円	支払手形	44,631千円	仕入債務(買掛金)	1,251,123千円
機械装置	161,943千円																																				
土地	518,900千円																																				
投資有価証券	187,275千円																																				
計	868,124千円																																				
長期借入金	30,000千円																																				
短期借入金	57,360千円																																				
支払手形	41,586千円																																				
仕入債務(買掛金)	1,200,581千円																																				
投資有価証券	164,200千円																																				
仕入債務(買掛金)	1,118,893千円																																				
機械装置	76,331千円																																				
土地	518,900千円																																				
投資有価証券	187,158千円																																				
計	782,389千円																																				
長期借入金	8,400千円																																				
支払手形	44,631千円																																				
仕入債務(買掛金)	1,251,123千円																																				
2 保証債務	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>従業員26名</td> <td>98,068千円</td> </tr> </table>	従業員26名	98,068千円	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>従業員22名</td> <td>77,583千円</td> </tr> </table>	従業員22名	77,583千円	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>従業員27名</td> <td>89,559千円</td> </tr> </table>	従業員27名	89,559千円																												
従業員26名	98,068千円																																				
従業員22名	77,583千円																																				
従業員27名	89,559千円																																				
3 受取手形割引高	126,216千円	49,354千円	62,303千円																																		
※4 有形固定資産の減価償却累計額	40,554,138千円	41,840,790千円	41,184,063千円																																		
※5 中間連結期末日(連結期末日)手形の処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>355,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>511,203千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>7,140千円</td> </tr> </table>	受取手形	355,652千円	支払手形	511,203千円	設備支払手形	7,140千円	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>357,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>508,448千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>13,917千円</td> </tr> </table>	受取手形	357,187千円	支払手形	508,448千円	設備支払手形	13,917千円	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>381,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>532,836千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>19,671千円</td> </tr> </table>	受取手形	381,118千円	支払手形	532,836千円	設備支払手形	19,671千円																
受取手形	355,652千円																																				
支払手形	511,203千円																																				
設備支払手形	7,140千円																																				
受取手形	357,187千円																																				
支払手形	508,448千円																																				
設備支払手形	13,917千円																																				
受取手形	381,118千円																																				
支払手形	532,836千円																																				
設備支払手形	19,671千円																																				



## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費のうち主要 な費目及び金額	運送費 1,215,061千円 貸倒引当金 繰入額 2,483千円 給与賞与 1,149,069千円 役員賞与引当 金繰入額 13,000千円 退職給付費用 84,141千円 役員退職給与 引当金繰入額 21,536千円 減価償却費 62,860千円 研究開発費 1,150,800千円 のれん償却額 140,376千円  研究開発費のうち主なもの 給与賞与 661,969千円 退職給付費用 29,804千円 減価償却費 122,167千円	運送費 1,247,603千円 貸倒引当金 繰入額 297千円 給与賞与 1,122,106千円 役員賞与引当 金繰入額 16,000千円 退職給付費用 60,163千円 役員退職給与 引当金繰入額 32,848千円 減価償却費 80,439千円 研究開発費 1,220,090千円 のれん償却額 108,116千円  研究開発費のうち主なもの 給与賞与 669,119千円 退職給付費用 27,424千円 減価償却費 123,117千円	運送費 2,465,406千円 貸倒引当金 繰入額 3,199千円 給与賞与 2,216,033千円 役員賞与引当 金繰入額 34,555千円 退職給付費用 173,055千円 役員退職給与 引当金繰入額 43,032千円 減価償却費 130,791千円 研究開発費 2,321,000千円 のれん償却額 248,492千円  研究開発費のうち主なもの 給与賞与 1,309,673千円 退職給付費用 60,312千円 減価償却費 250,765千円
※2 固定資産売却益 の内容	土地の売却によるもので あります。	車両運搬具の売却による ものであります。	主なものは土地の売却に よるものであります。
※3 固定資産除売却 損の内容	主なものは、機械装置の 除却によるものでありま す。	同左	同左
※4 固定資産評価損 の内容	—	—	ゴルフ会員権の評価損に よるものであります。
※5 事業所移転費用 の内容	—	原状回復費用、引越費用 であります。	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,792,000	3,358,400	—	20,150,400
合計	16,792,000	3,358,400	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	4,942	4,152	—	9,094
合計	4,942	4,152	—	9,094

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加3,358,400株は、平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,152株は、単元未満株式の買取による増加3,164株、(注)1の株式分割による増加988株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月22日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	167,870千円
(ロ) 1株当たりの配当額	10円00銭
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年11月6日の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	201,413千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	10円00銭
(ニ) 基準日	平成18年9月30日
(ホ) 効力発生日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	10,006	516	—	10,522
合計	10,006	516	—	10,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加516株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	281,965千円	14円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	241,678千円	利益剰余金	12円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,792,000	3,358,400	—	20,150,400
合計	16,792,000	3,358,400	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	4,942	5,064	—	10,006
合計	4,942	5,064	—	10,006

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加3,358,400株は、平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,064株は、単元未満株式の買取による増加4,076株、(注)1の株式分割による増加988株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	167,870千円	10円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	201,413千円	10円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	281,965千円	利益剰余金	14円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び 預金勘定 2,465,660千円	現金及び 預金勘定 2,316,333千円	現金及び 預金勘定 2,457,576千円
預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta$ 51,070千円	預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta$ 81,710千円	預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta$ 61,070千円
<u>現金及び 現金同等物 2,414,590千円</u>	<u>現金及び 現金同等物 2,234,623千円</u>	<u>現金及び 現金同等物 2,396,506千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,615</td> <td>3,227</td> <td>6,387</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>300</td> <td>175</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,915</td> <td>3,402</td> <td>6,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,615	3,227	6,387	ソフトウェア	300	175	125	合計	9,915	3,402	6,512	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,615</td> <td>5,150</td> <td>4,464</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>300</td> <td>235</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,915</td> <td>5,385</td> <td>4,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,615	5,150	4,464	ソフトウェア	300	235	65	合計	9,915	5,385	4,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,615</td> <td>4,188</td> <td>5,426</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>300</td> <td>205</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,915</td> <td>4,393</td> <td>5,521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,615	4,188	5,426	ソフトウェア	300	205	95	合計	9,915	4,393	5,521
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	9,615	3,227	6,387																																															
ソフトウェア	300	175	125																																															
合計	9,915	3,402	6,512																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	9,615	5,150	4,464																																															
ソフトウェア	300	235	65																																															
合計	9,915	5,385	4,529																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	9,615	4,188	5,426																																															
ソフトウェア	300	205	95																																															
合計	9,915	4,393	5,521																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,964千円 1年超 4,626千円 合計 6,591千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,008千円 1年超 2,618千円 合計 4,626千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,986千円 1年超 3,628千円 合計 5,614千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,805千円 減価償却費相当額 5,570千円 支払利息相当額 73千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,047千円 減価償却費相当額 991千円 支払利息相当額 60千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,853千円 減価償却費相当額 6,562千円 支払利息相当額 144千円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,454,890	5,973,831	3,518,941
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	10,000	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,464,890	5,983,831	3,518,941

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,357

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の可否を決定しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,621,851	5,409,047	2,787,195
(2) 債券			
国債・地方債等	7,000	7,000	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,628,851	5,416,047	2,787,195

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	34,310

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。



前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,611,667	5,959,304	3,347,637
(2) 債券			
国債・地方債等	7,000	7,000	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,618,667	5,966,304	3,347,637

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,357

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,641,908	18,825,890	400,839	29,868,637	—	29,868,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,641,908	18,825,890	400,839	29,868,637	(—)	29,868,637
営業費用	10,131,468	18,082,009	370,916	28,584,393	(—)	28,584,393
営業利益	510,440	743,882	29,922	1,284,244	(—)	1,284,244

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,292,479	20,481,988	313,999	32,088,466	—	32,088,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,292,479	20,481,988	313,999	32,088,466	(—)	32,088,466
営業費用	10,630,126	19,724,396	283,622	30,638,144	(—)	30,638,144
営業利益	662,353	757,593	30,376	1,450,322	(—)	1,450,322

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,193,102	38,559,878	910,794	61,663,774	—	61,663,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	22,193,102	38,559,878	910,794	61,663,774	(—)	61,663,774
営業費用	21,058,388	36,931,146	842,978	58,832,512	(—)	58,832,512
営業利益	1,134,714	1,628,732	67,816	2,831,262	(—)	2,831,262

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,785,277	2,712,232	371,128	29,868,637	—	29,868,637
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,900,186	1,664,837	25,853	3,590,876	(3,590,876)	—
計	28,685,463	4,377,069	396,981	33,459,513	(3,590,876)	29,868,637
営業費用	27,749,289	4,051,403	374,576	32,175,268	(3,590,876)	28,584,392
営業利益	936,173	325,665	22,404	1,284,244	—	1,284,244

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,022,873	3,697,269	368,324	32,088,466	—	32,088,466
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,055,222	2,064,289	19,886	4,139,397	(4,139,397)	—
計	30,078,095	5,761,558	388,210	36,227,863	(4,139,397)	32,088,466
営業費用	29,026,535	5,384,110	366,896	34,777,541	(4,139,397)	30,638,144
営業利益	1,051,560	377,448	21,314	1,450,322	—	1,450,322

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,924,568	6,026,331	712,874	61,663,774	—	61,663,774
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,089,767	3,671,436	56,323	7,817,526	(7,817,526)	—
計	59,014,335	9,697,767	769,197	69,481,300	(7,817,526)	61,663,774
営業費用	56,896,126	9,025,109	728,803	66,650,038	(7,817,526)	58,832,512
営業利益	2,118,209	672,657	40,394	2,831,262	—	2,831,262

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,509,463	385,352	223,575	201,483	5,319,873
II 連結売上高(千円)					29,868,637
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.10	1.29	0.75	0.67	17.81

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,390,338	384,814	188,522	226,778	6,190,452
II 連結売上高(千円)					32,088,466
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.80	1.20	0.59	0.70	19.29

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,631,315	754,544	346,662	419,905	11,152,426
II 連結売上高(千円)					61,663,774
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.62	1.23	0.56	0.68	18.09

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,721.66円	1株当たり純資産額 1,789.40円	1株当たり純資産額 1,759.95円
1株当たり中間純利益 40.79円	1株当たり中間純利益 46.98円	1株当たり当期純利益 81.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	821,679	946,166	1,637,759
普通株式に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	821,679	946,166	1,637,759
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,142,196	20,140,093	20,141,610

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,110,645		829,960		1,008,616	
2 受取手形	※6	2,004,556		1,968,651		2,116,874	
3 売掛金		19,516,995		20,930,449		20,689,621	
4 たな卸資産		6,615,984		6,428,079		7,395,308	
5 その他		1,384,833		2,355,834		1,998,393	
貸倒引当金		△ 90,000		△ 90,000		△ 90,000	
流動資産合計		30,543,016	54.8	32,422,976	57.2	33,118,814	56.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,430,309		3,342,198		3,405,188	
(2) 機械装置		3,093,976		3,108,863		3,226,088	
(3) 土地		4,584,155		4,584,155		4,584,155	
(4) その他		1,638,800		1,278,628		1,332,633	
計		12,747,242		12,313,845		12,548,065	
2 無形固定資産		150,953		252,005		276,650	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,911,368		5,349,799		5,897,205	
(2) 関係会社株式		3,637,569		3,637,569		3,637,569	
(3) その他		2,949,814		2,710,047		2,733,622	
貸倒引当金		△ 206,069		△ 8,310		△ 8,310	
計		12,292,682		11,689,105		12,260,087	
固定資産合計		25,190,877	45.2	24,254,956	42.8	25,084,803	43.1
資産合計		55,733,894	100.0	56,677,932	100.0	58,203,617	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	2,262,993		2,399,829		2,419,687	
2 買掛金	※2	8,413,779		8,401,268		9,047,476	
3 短期借入金		5,800,000		6,100,000		6,450,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金		127,600		233,200		239,700	
5 未払法人税等		355,130		176,217		449,983	
6 役員賞与引当金		13,000		16,000		32,000	
7 修繕引当金		57,038		—		81,728	
8 設備支払手形	※6	69,557		134,994		52,522	
9 その他	※5	2,716,800		2,800,242		2,751,208	
流動負債合計		19,815,899	35.6	20,261,752	35.7	21,524,307	37.0
II 固定負債							
1 長期借入金		210,000		480,200		596,800	
2 退職給付引当金		1,707,300		1,701,461		1,717,424	
3 役員退職給与引当金		258,500		—		275,030	
4 修繕引当金		—		13,000		—	
5 その他		888,871		906,411		869,782	
固定負債合計		3,064,671	5.5	3,101,072	5.5	3,459,036	5.9
負債合計		22,880,571	41.1	23,362,824	41.2	24,983,344	42.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,128,300	5.6	3,128,300	5.5	3,128,300	5.4
2 資本剰余金							
資本準備金		3,350,082		3,350,082		3,350,082	
資本剰余金合計		3,350,082	6.0	3,350,082	5.9	3,350,082	5.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		307,100		307,100		307,100	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		5,941		4,179		5,014	
固定資産圧縮 積立金		508,091		497,118		502,289	
別途積立金		21,700,000		22,500,000		21,700,000	
繰越利益剰余金		1,820,786		1,926,159		2,296,118	
利益剰余金合計		24,341,919	43.7	25,234,557	44.5	24,810,522	42.6
4 自己株式		△ 7,942	△ 0.0	△ 9,964	△ 0.0	△ 9,230	△ 0.0
株主資本合計		30,812,358	55.3	31,702,975	55.9	31,279,674	53.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		2,040,963		1,612,132		1,940,599	
評価・換算差額等 合計		2,040,963	3.6	1,612,132	2.9	1,940,599	3.3
純資産合計		32,853,322	58.9	33,315,107	58.8	33,220,273	57.1
負債純資産合計		55,733,894	100.0	56,677,932	100.0	58,203,617	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		24,887,041	100.0	26,204,959	100.0	51,389,786	100.0			
II 売上原価		20,546,001	82.6	21,753,432	83.0	42,444,633	82.6			
売上総利益		4,341,040	17.4	4,451,527	17.0	8,945,153	17.4			
III 販売費及び一般管理費		3,773,387	15.1	3,947,106	15.1	7,648,636	14.9			
営業利益		567,652	2.3	504,421	1.9	1,296,516	2.5			
IV 営業外収益	※1	446,715	1.8	589,450	2.2	1,032,593	2.0			
V 営業外費用	※2	52,465	0.2	47,084	0.2	216,817	0.4			
経常利益		961,903	3.9	1,046,788	4.0	2,112,292	4.1			
VI 特別利益	※3	3,731	0.0	—	0.0	3,489	0.0			
VII 特別損失	※4	7,527	0.1	56,766	0.3	20,721	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		958,107	3.8	990,021	3.8	2,095,060	4.1			
法人税、住民税 及び事業税		340,000		190,000		760,000				
法人税等調整額		△ 71,666	268,333	1.0	94,021	284,021	1.0	△ 24,729	735,270	1.5
中間(当期)純利益		689,774	2.8	706,000	2.7	1,359,790	2.6			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)1				
平成18年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	307,100	23,537,915	△ 3,842	30,319,555	2,606,406	32,925,961
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)2							—	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)2							—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2							—	—
別途積立金の積立(注)2							—	—
剰余金の配当(注)2				△ 167,870		△ 167,870		△ 167,870
取締役賞与(注)2				△ 25,000		△ 25,000		△ 25,000
中間純利益				689,774		689,774		689,774
自己株式の取得					△ 4,100	△ 4,100		△ 4,100
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						—	△ 565,443	△ 565,443
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	496,903	△ 4,100	492,803	△ 565,443	△ 72,639
平成18年9月30日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	307,100	24,034,819	△ 7,942	30,812,358	2,040,963	32,853,322

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,722	532,562	20,900,000	2,096,630	23,537,915
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩(注)2	△ 2,780			2,780	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)2		58,077		△ 58,077	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2		△ 82,548		82,548	—
別途積立金の積立(注)2			800,000	△ 800,000	—
剰余金の配当(注)2				△ 167,870	△ 167,870
取締役賞与(注)2				△ 25,000	△ 25,000
中間純利益				689,774	689,774
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 2,780	△ 24,471	800,000	△ 275,844	496,903
平成18年9月30日残高(千円)	5,941	508,091	21,700,000	1,820,786	24,034,819

2 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目は以下の通り含まれております。

特別償却準備金の取崩	1,853千円
固定資産圧縮積立金の積立	58,077千円
固定資産圧縮積立金の取崩	76,746千円
別途積立金の積立	800,000千円
剰余金の配当	167,870千円
取締役賞与	25,000千円

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)1					
平成19年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	307,100	24,503,422		△ 9,230	31,279,674	1,940,599	33,220,273
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩								—	—
固定資産圧縮積立金の取崩								—	—
別途積立金の積立								—	—
剰余金の配当				△ 281,965			△ 281,965		△ 281,965
中間純利益				706,000			706,000		706,000
自己株式の取得						△ 734	△ 734		△ 734
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							—	△ 328,466	△ 328,466
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	424,034		△ 734	423,300	△ 328,466	94,835
平成19年9月30日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	307,100	24,927,457		△ 9,964	31,702,975	1,612,132	33,315,107

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,014	502,289	21,700,000	2,296,118	24,503,422
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩	△ 835			835	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 5,170		5,170	—
別途積立金の積立			800,000	△ 800,000	—
剰余金の配当				△ 281,965	△ 281,965
中間純利益				706,000	706,000
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 835	△ 5,170	800,000	△ 369,960	424,034
平成19年9月30日残高(千円)	4,179	497,118	22,500,000	1,926,159	24,927,457

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)1				
平成18年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	307,100	23,537,915	△ 3,842	30,319,555	2,606,406	32,925,961
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)2						—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)2						—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2						—		—
別途積立金の積立(注)2						—		—
剰余金の配当(注)2				△ 369,283		△ 369,283		△ 369,283
取締役賞与(注)2				△ 25,000		△ 25,000		△ 25,000
当期純利益				1,359,790		1,359,790		1,359,790
自己株式の取得					△ 5,388	△ 5,388		△ 5,388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	△ 665,807	△ 665,807
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	965,507	△ 5,388	960,118	△ 665,807	294,311
平成19年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	307,100	24,503,422	△ 9,230	31,279,674	1,940,599	33,220,273

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,722	532,562	20,900,000	2,096,630	23,537,915
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩(注)2	△ 3,707			3,707	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)2		58,077		△ 58,077	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2		△ 88,350		88,350	—
別途積立金の積立(注)2			800,000	△ 800,000	—
剰余金の配当(注)2				△ 369,283	△ 369,283
取締役賞与(注)2				△ 25,000	△ 25,000
当期純利益				1,359,790	1,359,790
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 3,707	△ 30,273	800,000	199,487	965,507
平成19年3月31日残高(千円)	5,014	502,289	21,700,000	2,296,118	24,503,422

2 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目は以下の通り含まれております。

特別償却準備金の取崩	1,853千円
固定資産圧縮積立金の積立	58,077千円
固定資産圧縮積立金の取崩	76,746千円
別途積立金の積立	800,000千円
剰余金の配当	167,870千円
取締役賞与	25,000千円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ115,629千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(5) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当中間会計期間末の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づき中間会計期間末又は事業年度末の要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 なお、同日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は固定負債「その他」に含めて表示しており、対象となる役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p>	<p>(5) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、変更なく32,853,322千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、33,220,273千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	35,553,931千円	36,325,416千円	35,124,912千円
※2 担保資産	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券 182,300千円 上記に対応する債務の額 仕入債務 (買掛金) 1,182,555千円	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券 164,200千円 上記に対応する債務の額 仕入債務 (買掛金) 1,118,893千円	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券 185,400千円 上記に対応する債務の額 仕入債務 (買掛金) 1,229,563千円
3 保証債務	(1) 従業員の住宅ローンに対する保証 従業員 26名 98,066千円 (2) 子会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 日本ペルノックス 580,000千円(株) (3) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書 広西荒川化学工業有限公司 466,050千円 梧州荒川化学工業有限公司 71,700千円	(1) 従業員の住宅ローンに対する保証 従業員 22名 77,583千円 (2) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書 梧州荒川化学工業有限公司 247,520千円 広西荒川化学工業有限公司 448,630千円 厦門荒川化学工業有限公司 211,939千円	(1) 従業員の住宅ローンに対する保証 従業員 27名 89,559千円 (2) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書 南通荒川化学工業有限公司 76,950千円 梧州荒川化学工業有限公司 461,700千円 広西荒川化学工業有限公司 1,431,270千円 厦門荒川化学工業有限公司 210,843千円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
4 受取手形割引高	輸出手形 126,216千円 買取高	輸出手形 49,354千円 買取高	輸出手形 62,303千円 買取高
※5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	——
※6 中間期末日(期末日)手形の処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 301,343千円 支払手形 406,434千円 設備支払手形 3,685千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 295,376千円 支払手形 414,615千円 設備支払手形 7,407千円	当事業年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 333,539千円 支払手形 428,590千円 設備支払手形 17,361千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息	11,007千円	受取利息	12,140千円	受取利息
	受取配当金	154,921千円	受取配当金	242,428千円	受取配当金	395,979千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	19,185千円	支払利息	36,291千円	支払利息	47,228千円
※3 特別利益の主要項目	固定資産 売却益	3,221千円	—		固定資産 売却益	2,885千円
※4 特別損失の主要項目	固定資産 除却損	7,527千円	固定資産 除却損	28,047千円	固定資産 除却損	20,126千円
			事業所移転 費用	28,719千円		
			事業所移転費用の内容は、 原状回復費用、引越費用で あります。			
5 減価償却実施額	有形 固定資産	541,949千円	有形 固定資産	637,685千円	有形 固定資産	1,124,349千円
	無形 固定資産	12,978千円	無形 固定資産	17,207千円	無形 固定資産	26,596千円
	計	554,928千円	計	654,893千円	計	1,150,946千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,942	4,152	—	9,094
合計	4,942	4,152	—	9,094

(注) 普通株式の自己株式の増加4,152株のうち3,164株は単元未満株式の買取り、988株は分割による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	10,006	516	—	10,522
合計	10,006	516	—	10,522

(注) 普通株式の自己株式の増加516株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,942	5,064	—	10,006
合計	4,942	5,064	—	10,006

(注) 普通株式の自己株式の増加5,064株のうち4,076株は単元未満株式の買取り、988株は分割による増加であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,751</td> <td>40,508</td> <td>32,243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>300</td> <td>175</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,051</td> <td>40,683</td> <td>32,368</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	72,751	40,508	32,243	ソフトウェア	300	175	125	合計	73,051	40,683	32,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,071</td> <td>39,741</td> <td>39,329</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>300</td> <td>235</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,371</td> <td>39,976</td> <td>39,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,071	39,741	39,329	ソフトウェア	300	235	65	合計	79,371	39,976	39,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,591</td> <td>49,039</td> <td>43,552</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>300</td> <td>205</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,891</td> <td>49,244</td> <td>43,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,591	49,039	43,552	ソフトウェア	300	205	95	合計	92,891	49,244	43,647
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品		72,751	40,508	32,243																																															
ソフトウェア		300	175	125																																															
合計	73,051	40,683	32,368																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	79,071	39,741	39,329																																																
ソフトウェア	300	235	65																																																
合計	79,371	39,976	39,394																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	92,591	49,039	43,552																																																
ソフトウェア	300	205	95																																																
合計	92,891	49,244	43,647																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,247千円	1年超	20,217千円	合計	35,465千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,707千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,141千円	1年超	28,565千円	合計	42,707千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,431千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,156千円	1年超	30,274千円	合計	47,431千円																															
1年以内	15,247千円																																																		
1年超	20,217千円																																																		
合計	35,465千円																																																		
1年以内	14,141千円																																																		
1年超	28,565千円																																																		
合計	42,707千円																																																		
1年以内	17,156千円																																																		
1年超	30,274千円																																																		
合計	47,431千円																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,079千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>313千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,231千円	減価償却費相当額	12,079千円	支払利息相当額	313千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>422千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,877千円	減価償却費相当額	8,732千円	支払利息相当額	422千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>737千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,910千円	減価償却費相当額	20,640千円	支払利息相当額	737千円																															
支払リース料	13,231千円																																																		
減価償却費相当額	12,079千円																																																		
支払利息相当額	313千円																																																		
支払リース料	9,877千円																																																		
減価償却費相当額	8,732千円																																																		
支払利息相当額	422千円																																																		
支払リース料	22,910千円																																																		
減価償却費相当額	20,640千円																																																		
支払利息相当額	737千円																																																		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																	



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(2) 【その他】

第78期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月5日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	241,678千円
② 1株当たり中間配当金	12円00銭
③ 支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月3日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |                           |
|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                           | 事業年度<br>(第77期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月21日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書                             |                |                             | 平成19年10月12日<br>近畿財務局長に提出。 |
| 上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。                       |                |                             |                           |
| (3) 有価証券報告書<br>の訂正報告書                             |                |                             | 平成19年10月17日<br>近畿財務局長に提出。 |
| 上記(1)の有価証券報告書および上記(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書の訂正報告書であります。 |                |                             |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石橋正紀	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田多聞	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田圭一	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石橋正紀	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田多聞	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田圭一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。